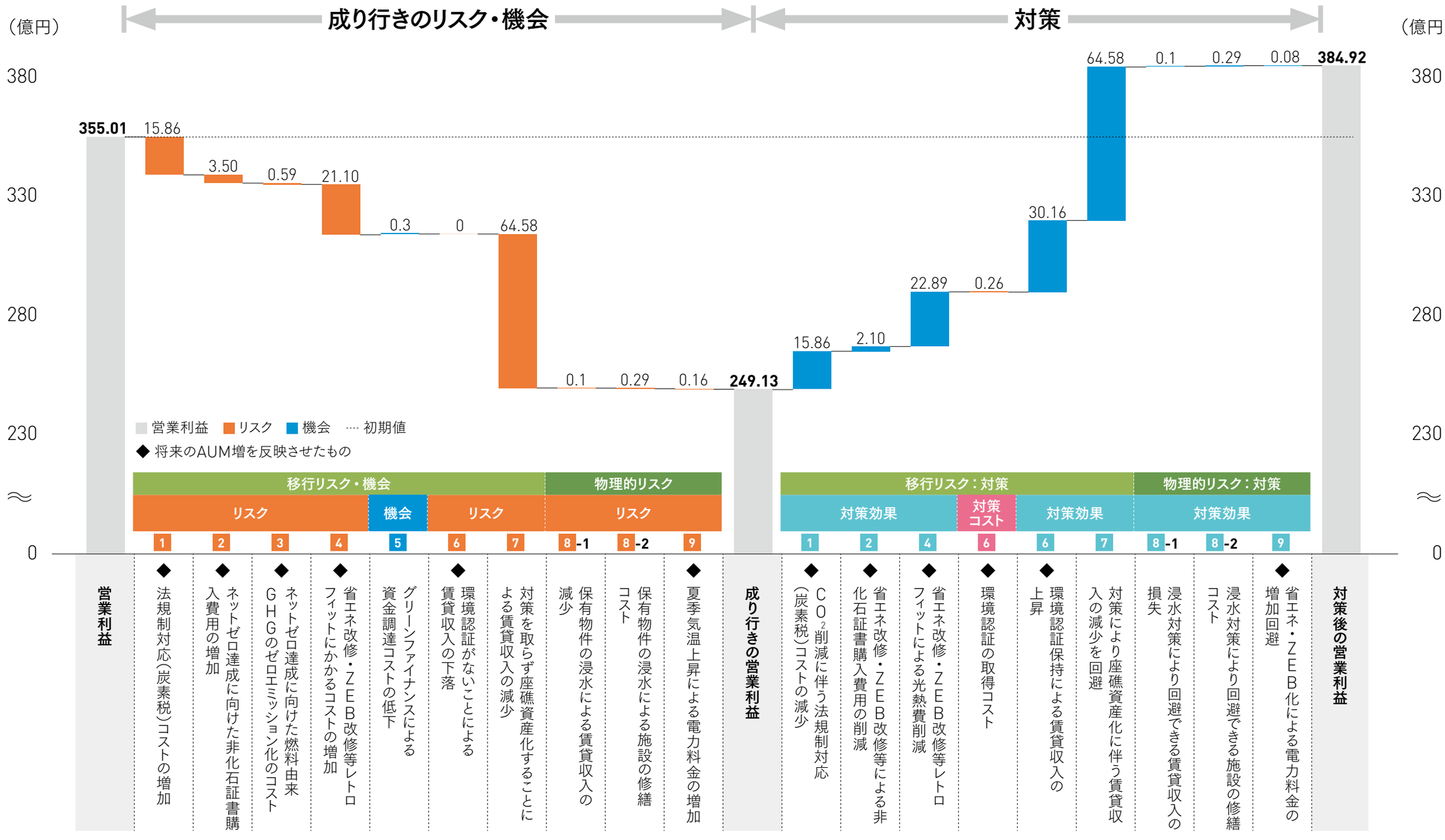
1.5 ℃


成り行きのリスク・機会
対策
（億円）
380
330
280
230
0
355.01
15.86
3.50
0.59
21.10
0.3
0
64.58
0.1
0.29
0.16
249.13
15.86
2.10
22.89
0.26
30.16
64.58
0.1
0.29
0.08
384.92
営業利益
リスク
機会
初期値
◆ 将来のAUM増を反映させたもの
移行リスク・機会
物理的リスク
リスク
機会
リスク
リスク
移行リスク：対策
物理的リスク：対策
対策効果
対策コスト
対策効果
対策効果
1
2
3
4
5
6
7
8-1
8-2
9
1
2
4
6
6
7
8-1
8-2
9
営業利益
◆ 法規制対応(炭素税)コストの増加
◆ ネットゼロ達成に向けた非化石証書購入費用の増加
◆ ネットゼロ達成に向けた燃料由来GHGのゼロエミッション化のコスト
◆ 省エネ改修・ZEB改修等レトロフィットにかかるコストの増加
グリーンファイナンスによる資金調達コストの低下
◆ 環境認証がないことによる賃貸収入の下落
対策を取らず座礁資産化することによる賃貸収入の減少
保有物件の浸水による賃貸収入の減少
保有物件の浸水による施設の修繕コスト
◆ 夏季気温上昇による電力料金の増加
成り行きの営業利益
◆ CO2削減に伴う法規制対応(炭素税)コストの減少
◆ 省エネ改修・ZEB改修等による非化石証書購入費用の削減
◆ 省エネ改修・ZEB改修等レトロフィットによる光熱費削減
◆ 環境認証の取得コスト
◆ 環境認証保持による賃貸収入の上昇
対策により座礁資産化に伴う賃貸収入の減少を回避
浸水対策により回避できる賃貸収入の損失
浸水対策により回避できる施設の修繕コスト
◆ 省エネ・ZEB化による電力料金の増加回避
対策後の営業利益